

ニュースリリース

2026年5月28日

日本製紙株式会社

マテリアリティの改定について

日本製紙株式会社(本社：東京都千代田区、代表取締役社長：瀬邊 明、以下「当社」)は、このたび当社グループのマテリアリティを改定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

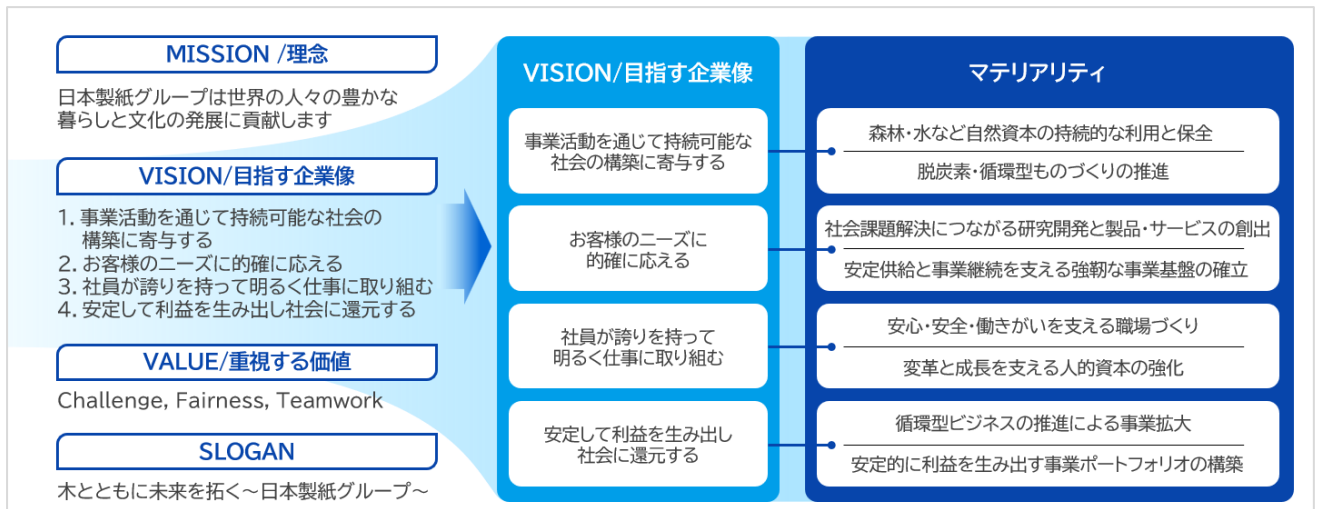
当社グループは、企業グループ理念「日本製紙グループは世界の人々の豊かな暮らしと文化の発展に貢献します」と、これを実現するための行動指針として Vision（目指す企業像）を掲げています。2021年に、Vision（目指す企業像）の4要件を満たすためのマテリアリティを定め、企業の成長と社会・環境の持続可能性をともに追求するサステナビリティ経営を推進してきました。

今回の改定は、その後の当社グループを取り巻く社会や事業環境の大きな変化、事業構造転換の加速、および、より長期的な視点に立った世界観等を背景に実施いたしました。

改定にあたっては、2035年の世界観を社内で議論、想定し、当社グループが社会に与える影響、社会から受ける影響の両面を重視し、マテリアリティの候補を選定しました。その後、社内アンケート・関係部門へのヒアリング・外部有識者の意見等を踏まえ、最終的に8項目を特定し、2026年5月15日に取締役会で承認しました。

新しいマテリアリティは、社内外のステークホルダーへのわかりやすさを意識し、当社グループの価値創造ストーリーを実現するための当社グループの強みの活用と、それを高めていくための方向性を示しております。

当社グループは、改定したマテリアリティに基づいて「中期経営計画 2030」の達成に注力してまいります。



以上